

**現在の景気：**県内景気は、緩やかな持ち直し傾向が続いている。非製造業では、節約志向などの影響が出ているが、観光や飲食などの対面型サービス業の回復が続いているほか、百貨店の販売も底堅く推移している。製造業では、生産活動に持ち直しの動きがみられる。この間、建設需要は、住宅着工に建設コスト上昇などの影響がみられるが、交通インフラ整備や物流施設などの官民プロジェクトの進展などを背景に、総じて底堅く推移している。

**3 か月程度の見通し：**非製造業は、物価高や人手不足の影響を受けつつも、対面型サービス業を中心に持ち直しの動きが続くとみられる。製造業では、持ち直しの動きが続くとみられる。

**個人消費：**①底堅い。②9月の県内百貨店（存続店ベース）の売上は、前年同月比2.0%増と3か月ぶりに前年を上回った。残暑が続く秋冬向け衣料品の販売が伸び悩んだが、化粧品、旅行雑貨の販売が堅調に推移した。10月は、月後半の気温低下に伴い秋冬向け衣料品にも動きが出てきた模様。9月の自動車登録台数は、前年同月比4.3%減と2か月連続で前年を下回った。メーカーの認証不正問題の影響は薄れつつあるが、新車投入の少なさや悪天候の客足への影響などから、乗用車（同4.5%減）、軽自動車（同3.8%減）ともに減少した。

**住宅建築：**①一進一退。②9月の新設住宅着工戸数は前年同月比5.3%増加し、2か月連続で前年を上回った。持家（同8.4%減）、分譲（同4.5%減）が減少したものの、貸家（同20.4%増）が大幅に増加した。

**設備投資：**①堅調。②国土交通省の「建設着工統計」（非居住用）によると、9月の工事床面積（年度累計）は前年度比25.7%減、工事予定額（同）は同6.0%減と減少した。人手不足や資材高が響いたとみられる。ひまわりベンチャー育成基金（調査研究部門：千葉経済センター）によるアンケート調査\*では、24年度設備投資計画（9月末時点）は、23年度実績対比26.6%増となった。

**公共工事：**①増加。②9月の県内公共工事請負額（年度累計）は、前年同月比21.3%増加した。独立行政法人等（同121.6%増）、市町村（同21.1%増）、県（同10.8%増）、国（同4.6%増）いずれも増加した。

**輸出：**①増加。②9月の成田、千葉、木更津3港合計通関輸出額は、前年同月比8.3%増と11か月連続で前年を上回った。成田空港は、半導体等製造装置（同68.9%増）が増加し、同10.4%増と10か月連続で前年を上回った。千葉港は、石油製品（同52.2%減）および鉄鋼（同30.0%減）の減少により、同18.6%減と13か月ぶりに前年を下回った。木更津港は、自動車（同20.5%増）および鉄鋼（同19.3%増）の増加により、同19.7%増と2か月ぶりに増加に転じた。

**生産活動：**①持ち直しの動き。②8月の県鉱工業生産指数（季調済、2020年=100.0）は、103.7（前月比3.4%上昇）と2か月ぶりに上昇した。電子製品・デバイス（同21.0%低下）などが低下した一方、生産用機械工業（同61.3%上昇）や石油・石炭製品工業（同9.2%上昇）などが上昇した。

**観光：**①底堅い。②県内の観光・宿泊施設は、好調な入込を続けている。10月中は、「上総いちほら国府祭り」（5～6日、市原市）や「佐原の大祭」（11～13日、香取市）など、各地で秋の祭典が開催され盛況を博した。君津市では、台風被害およびコロナ禍で中断されていた「久留里城まつり」（27日）が6年ぶりに再開された。

**雇用情勢：**①人手不足感が強い状態が続いている。②9月の有効求人倍率（季調値）は1.01倍で、前月から0.03ポイント上昇した。有効求職者数（前月比1.3%減）が減少した一方、有効求人数（前月比1.4%増）が増加した。ひまわりベンチャー育成基金のアンケート調査\*における雇用実績BSIは、大幅な「不足」超が続いている。

### 【トピックス】

- 千葉県の最低賃金は、前年から1時間あたり50円引き上げられ、1,076円に改定された（1日）。持続的な物価高などを背景に、上げ幅は時給表示に一本化された02年度以降で過去最大となった。
- 個人が自家用車を使って有償で人を運ぶ「ライドシェア」が東葛交通圏（松戸市など5市）および京葉交通圏（浦安市など6市）でスタートした（4日）。
- 習志野市は、津田沼駅南口周辺で計画されている再開発事業について、都市計画を決定した（29日）。再開発の施行区域は約3.4haで、区域内に位置する複合施設「モリシア津田沼」を解体し、同地に複合施設と地上52階建ての高層マンションを建設する。また、津田沼駅周辺では、イオンと京成電鉄が連携し、9月に閉店したイトーヨーカドー津田沼店跡を整備する計画も発表されており（31日）、駅周辺の活性化が期待される。

\* 調査実施時期：24年9～10月。有効回答数189社。